

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和07年12月24日

計画の名称	八尾市地域住宅等重点整備計画															
計画の期間	令和08年度～令和08年度(1年間)											重点配分対象の該当		○		
交付対象	八尾市															
計画の目標	老朽化した市営住宅の建替えを実施し、入居者の安全性及び居住性を確保する。															
全体事業費(百万円)		合計(A+B+C+D)		441	A	207	B	0	C	234	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)		53.06	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		令和8年度		令和8年度
1	市営住宅の耐震化率			
	市営住宅の管理戸数のうち、耐震性能を満たす住戸数の割合	76%	%	96%
	耐震性を満たす住戸数/全体の管理戸数			
2	市営住宅のバリアフリー化率			
	市営住宅の管理戸数のうち、エレベーターの設置等が行われた住棟の住戸数の割合	38%	%	52%
	エレベータの設置等が行われた住棟の住戸数/全体の管理戸数			

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
前社会資本総合整備計画の延長												

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	八尾市	直接	八尾市	-	-	公営住宅等整備事業	集約建替に関する事業（西郡 住宅130戸）	八尾市	■					102		策定済	
	A15-002	住宅	一般	八尾市	直接	八尾市	-	-	住宅地区改良事業等	集約建替に関する事業（西郡 住宅20戸）	八尾市	■					105		策定済	
												小計						207		
											合計						207			

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	八尾市	直接	八尾市	-	-	効果促進事業	既存住宅等の解体撤去、駐車場整備、移転支援	八尾市	■					234		策定済
		公営住宅等の建替えにあたり、既存住宅等の解体撤去、駐車場の整備、移転支援を行うことにより市営住宅の整備を効果的に推進する。																	
											小計						234		
											合計						234		

事前評価チェックシート

計画の名称： 八尾市地域住宅等重点整備計画

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 計画の目標が基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
I. 目標の妥当性 数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	○
II. 計画の効果・効率性 地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	○
II. 計画の効果・効率性 地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。	
III. 計画の実現可能性 事業熟度が十分である。	○

[illegible]

概要を示す図面

